

兼松が上場連結子会社を完全子会社化—格付を直ちに見直す必要はないと判断

以下は、兼松株式会社（証券コード：8020）の上場連結子会社に対する完全子会社化を目的とする公開買付けについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日当社は、取締役会において上場子会社（兼松エレクトロニクス及び兼松サステック）を完全子会社化することを目的として、両社の普通株式を公開買付けにより取得することを決定したと公表した。当社では中期ビジョン「future135」（19/3期～25/3期）においてデジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を推進するとしている。DX分野で豊富な知見・人材を有する兼松エレクトロニクスとGX分野で脱炭素に資する技術・工法を有する兼松サステックとの連携を加速させ、一体運営を強化するには、両社を完全子会社化すべきと判断したものである。
- (2) 本件に伴う株式買取資金の調達により、ネット有利子負債は増加することが見込まれる。また、連結子会社株式の買取りであり、資本剰余金の調整などにより、親会社の所有者に帰属する持分は減少することが考えられる。これらの結果、ネットDERや親会社所有者帰属持分比率の一定程度の悪化は避けられない。しかし、当社の安定したキャッシュフロー創出力や投資・財務規律を重視する経営姿勢から判断し、悪化した財務指標は徐々に改善していくとみている。また、近年の当社業績は拡大傾向にあり、23/3期の営業利益も370億円（前期比26.1%増）が計画されるなど、収益基盤の強化がさらに進みつつある。以上より、本件により一時的に財務的な負荷は生じるものの、格付を直ちに見直す必要はないと判断した。今後、両社との一体運営強化の進捗状況に注目していきたい。

（担当）千種 裕之・本西 明久

【参考】

発行体：兼松株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル